



日本共産党の赤嶺・仁比議員、田村候補らが国へ申し入れ 日出生台での実弾訓練強化はやめよ



右から、堤前大分県議、田村候補、藤澤副委員長、
11月2日、福岡防衛施設局

「訓練撤回、地元自治体への受入れ要請は即時中止を」——党大分県委員会

大分県・日出生台演習場でりゅう弾射撃訓練中の在沖米軍がさらに訓練内容の拡大を求めている問題で、日本共産党の大分県委員会と田村貴昭衆院候補は2月2日、福岡防衛施設局へ緊急に申し入れました。

参加者は、「米軍側が求めている小銃・機関銃などの実弾射撃訓練について、関係4自治体でつくる協議会や地元住民は拒否しており、すでに交渉の余地はない」「地元の意思をしっかりと米国側に伝えよ」と厳しく求めました。防衛施設局は、「地元の理解を得たい」と繰り返すばかりでした。

なお、党大分県委員会は3日、県知事にも申し入れを行ないました。

防衛庁長官 額賀 福志郎 殿

在沖繩米軍による日出生台演習場内での小銃、機関銃の実弾訓練に反対する申し入れ

在沖米軍は1月30日、日出生台演習問題協議会（大分県、由布市、玖珠町、九重町の4者）に対し、演習場内で小銃、機関銃の実弾訓練を実施したい旨の申し入れを行った。

これに対して、地元4者協は「地元と福岡防衛施設局が交わした（日出生台演習場の米軍使用に関する）協定にない内容で、訓練の拡大になり、到底受け入れられない」と拒否した。

これは、4者協が県民、住民の安全と安心を最優先に考慮しての当然の回答である。

防衛施設局は、この4者協と県民、住民の固い意思を真摯に受け止め、申し入れをただちに撤回すべきである。

日本共産党大分県委員会は、この訓練拡大が、2005年の2月と10月に行われた日米安全保障協議会（2プラス2）の共同文書にもられた「日米同盟の変革と再編」の名で行われている、地球的規模での海外派兵態勢づくりの際限ないエスカレーション、在日米軍基地強化・永久化の企てと機をいつにするものであり、断じて容認出来ない。

防衛施設局は、地元4者協への申し入れをただちに撤回すると同時に、07年10月に改定となる「日出生台演習場の米軍使用に関する協定」を無条件に破棄するよう強く要求する。

以上

日本共産党大分県委員会 委員長 林田 澄孝



抗議要請をする赤嶺衆院議員と仁比参院議員＝2月3日、国会

訓練拡大の説明がないこと認める

赤嶺政賢衆院議員と仁比聡平参院議員は、2月3日、外務・防衛両省庁に対し、同訓練の撤回と地元自治体への受入れ要請の即時中止を求める抗議要請を行ないました。

両議員はSACO合意にも地元との使用協定にも一切根拠がないことを指摘。当時の約束を反故にして米軍から言われるままに受入れを迫る政府に対し、「これが独立国の政府のやることか」と厳しく抗議しました。

両議員は、当時そのような説明を国は一切行っておらず、今後も同じ理屈で訓練が拡大される危険性を指摘。応対した防衛施設庁業務部業務課調達協力室長の塩原誠氏は、「たしかに155ミリしか説明していない」ことを認めました。